

4 企業会計決算の状況

県が独立採算性を原則とする企業的色彩の強い事業を行う際に、法律や条例によって設置するもので、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業の会計をいいます。

企業会計は、公共の福祉を目的とするとともに、企業の経済性を発揮することも求められており、その経理については、地方公営企業法の定めるところによります。

この会計方式は、一般のいわゆる官公庁会計が現金主義により経理されるのに対し、発生主義に基づく複式簿記方式により経理される点で大きく異なっています。

三重県では、公共の福祉を増進するため、水道事業、工業用水道事業、電気事業及び病院事業の4事業の経営を行っていますので、以下、それぞれの企業会計ごとに、その決算状況を説明します。

1 水道事業の概況

営業関係では、南勢志摩水道用水供給事業（志摩系：給水能力41,000? /日、南勢系：給水能力128,150? /日）北中勢水道用水供給事業（北勢系木曾川水系：給水能力80,300? /日、北勢系三重用水系：給水能力51,000? /日、北勢系長良川水系：給水能力6,400? /日、中勢系雲出川水系：給水能力81,416? /日、中勢系長良川水系：給水能力58,800? /日）はともに順調な給水を行い、それぞれ地域住民の生活環境の向上に寄与しています。

平成18年度の営業成績は、表14、図21及び巻末資料23のとおり、事業収益は11,220,653千円（対前年度比97.7%）で、内訳は、営業収益10,674,632千円（対前年度比99.0%）営業外収益542,290千円（対前年度比80.5%）及び特別利益3,732千円（対前年度比21.4%）であり、また、事業費用は10,099,526千円（対前年度比96.0%）で、内訳は、営業費用7,677,166千円（対前年度比100.2%）営業外費用2,413,241千円（対前年度比84.7%）及び特別損失9,119千円（対前年度比178.7%）です。

以上の結果、事業収益と事業費用の差額1,121,128千円（対前年度比116.8%）が当年度の純利益となりました。また、バランスシート（貸借対照表）については、図22及び巻末資料23をご覧ください。

なお、事業収益と事業費用の年度別の推移については、図23及び巻末資料24をご覧ください。

一方、建設事業は平成10年度から北中勢水道用水供給事業（北勢系第2次拡張事業長良川水系、総事業費36,100,000千円、給水能力47,600? /日）及び伊賀水道用水供給事業（総事業費27,927,000千円、給水能力28,750? /日）の建設を実施しています。

北中勢水道用水供給事業では、全部給水時期の5年延伸に伴い、将来の受水負担をできる限り抑えることに配慮し、当面、施設整備を必要最低限で実施する措置を講じました。

伊賀水道用水供給事業では、平成21年度の給水開始を目指して、計画的に専用施設の水道施設整備を実施しました。

表 14 平成 18 年度損益計算書 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	7,677,166	営業収益	10,674,632
原水及び浄水費	2,425,037	給水収益	10,670,787
配水費	507,452	その他営業収益	3,844
業務費	392,057		
総係費	466,439		
減価償却費	3,795,633		
資産減耗費	90,548		
営業外費用	2,413,241	営業外収益	542,290
支払利息	2,385,146	受取利息	23,278
受託工事費	24,819	他会計補助金	490,995
雑支出	3,276	補助金	1,230
		受託工事収益	24,819
		雑収益	1,968
特別損失	9,119	特別利益	3,732
その他特別損失	9,119	固定資産売却益	3,732
当年度費用合計	10,099,526		
当年度純利益	1,121,128		
合 計	11,220,653	合 計	11,220,653

(四捨五入のため合計が合わない場合があります。)

図21 平成18年度損益計算書<P/L> (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:千円、% [構成比])

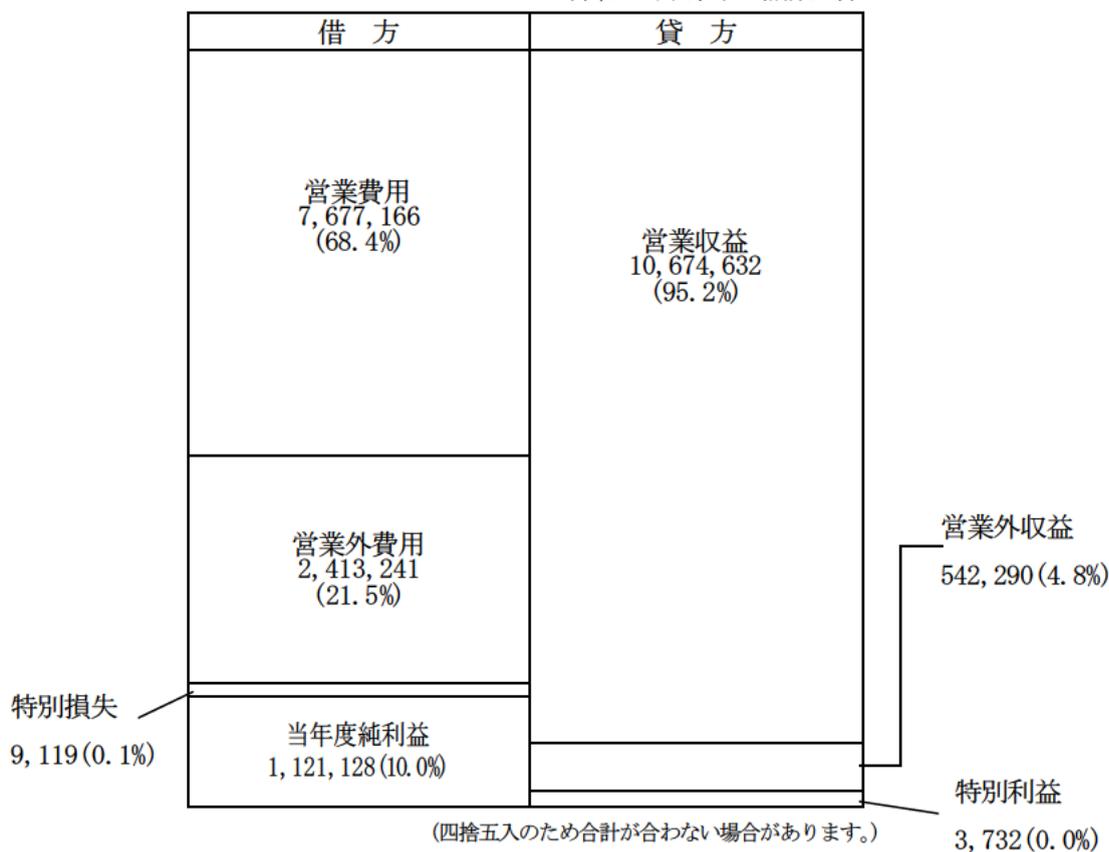


図 22 貸借対照表<B/S> (平成 19 年 3 月 31 日現在)

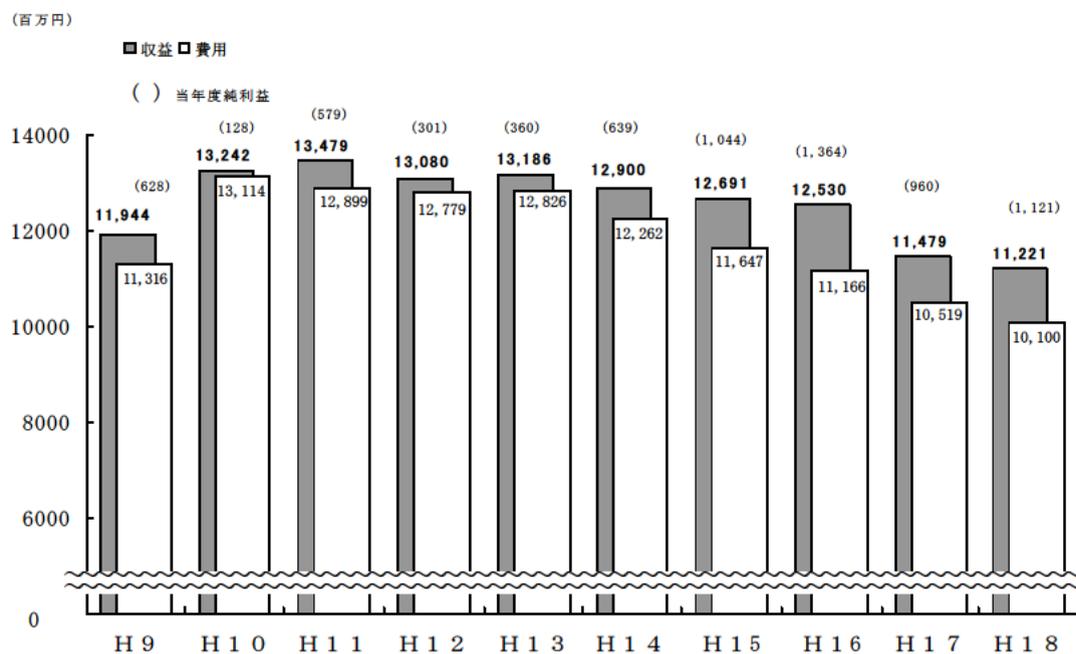
(単位：千円、% [構成比])

借 方	貸 方
固定資産 177,059,329 (93.0%)	固定負債 9,163,306 (4.8%)
	資本金 129,566,302 (68.1%)
	剰余金 49,946,966 (26.2%) 資本剰余金 48,825,501 利益剰余金 1,121,465
流動資産 13,267,218 (7.0%)	

流動負債
1,649,973 (0.9%)

(四捨五入のため合計が合わない場合があります。)

図 23 年度別の総収益・総費用の推移



(四捨五入のため差引が合わない場合があります。)

2 工業用水道事業の概況

営業関係では、北伊勢工業用水道事業（契約水量 705,490 ? /日）、多度工業用水道事業（契約水量 10,000 ? /日）、中伊勢工業用水道事業（契約水量 20,190 ? /日）、松阪工業用水道事業（契約水量 38,500 ? /日）の4事業を運営し、県内企業の生産活動における水需要に応えるため、平成18年度においては103工場に対し、延べ179,329,684 ? の工場用水を供給しました。

平成18年度の営業成績は、表15、図24及び巻末資料23のとおり、事業収益は6,201,834千円（対前年度比100.8%）で、内訳は、営業収益6,153,807千円（対前年度比100.3%）、営業外収益48,027千円（対前年度比420.8%）であり、また、事業費用は5,801,712千円（対前年度比106.6%）で、内訳は、営業費用4,919,715千円（対前年度比108.3%）、営業外費用788,258千円（対前年度比91.2%）及び特別損失93,739千円（対前年度比271.8%）です。

以上の結果、事業収益と事業費用の差400,122千円（対前年度比56.2%）が当年度の純利益となりました。また、バランスシートについては、図25及び巻末資料23をご覧ください。

なお、事業収益と事業費用の年度別の推移については、図26及び巻末資料24をご覧ください。

一方、改良事業については、地震等の災害に備えるとともに工業用水の安定給水を図るため、北伊勢工業用水道等の老朽劣化施設の更新、補強工事など施設改良を計画的に実施しました。

表15 平成18年度損益計算書（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	4,919,715	営業収益	6,153,807
原水及び浄水費	1,559,800	給水収益	5,515,908
配水費	268,436	その他営業収益	637,898
業務費	255,744		
総係費	446,691		
減価償却費	2,226,570		
資産減耗費	162,473		
営業外費用	788,258	営業外収益	48,027
支払利息	788,870	受取利息	35,881
受託工事費	8,389	受託工事収益	8,389
雑支出	999	雑収益	3,758
特別損失	93,739		
過年度損益修正損	35,254		
その他特別損失	58,458		
当年度費用合計	5,801,712		
当年度純利益	400,122		
合 計	6,201,834	合 計	6,201,834

（四捨五入のため合計が合わない場合があります）

図24 平成18年度損益計算書<P/L> (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：千円、%〔構成比〕)

借方		貸方	
	営業費用 4,919,715 (79.3%)		営業収益 6,153,807(99.2%)
	営業外費用 788,258(12.7%)		
特別損失 93,739 (1.5%)			
	当年度純利益 400,122(6.5%)		営業外収益 48,027 (0.8%)

(四捨五入のため合計が合わない場合があります。)

図25 貸借対照表<B/S> (平成19年3月31日現在)

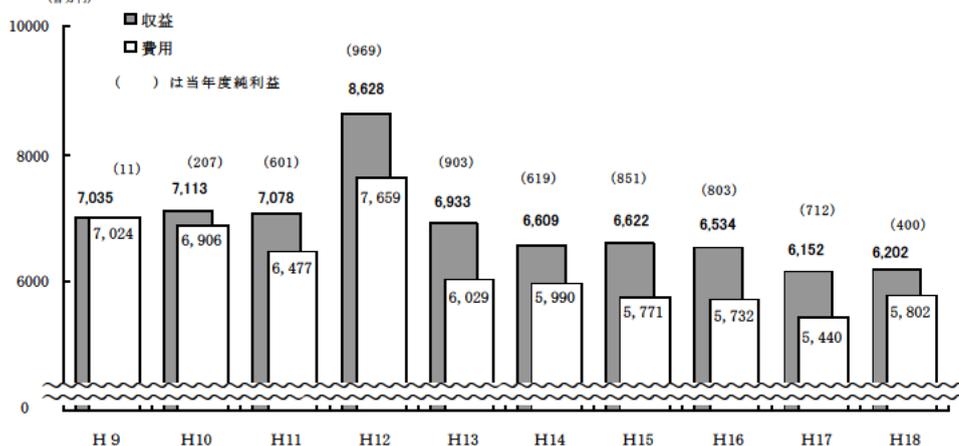
(単位：千円、%〔構成比〕)

借方		貸方	
	固定資産 121,178,123 (89.2%)	固定負債 14,286,343(10.5%)	
		流動負債 862,741(0.6%)	
		資本金 79,654,798(58.6%)	
		剰余金 41,050,284(30.2%)	
流動資産 14,676,042(10.8%)		資本剰余金 40,644,349	
		利益剰余金 405,934	

(四捨五入のため合計が合わない場合があります。)

図26 年度別の総収益・総費用の推移

(百万円)



(四捨五入のため差引が合わない場合があります。)

3 電気事業の概況

営業関係では、宮川ダム地点での降雨量が平年より少なかったことや、平成 16 年 9 月の台風 21 号の影響による集中豪雨のために大きな被害を受けた長発電所について、現在、災害復旧改造工事を施工しているため発電を停止していることなどから、発電量は目標電力量 318,192,000kWh に対し、供給電力量 281,603,545kWh (88.5%) となりました。また、平成 18 年 4 月 1 日から、宮川ダム維持放流発電設備 (最大出力 220kW) の運転を開始しました。

三重ごみ固形燃料発電所は、平成 18 年 8 月から新しい貯蔵施設の運用を開始し、RDF をより安定的に処理できるようになったことから、RDF 50,254 トを受け入れ、65,385,900kWh の発電を行いました。

平成 18 年度の営業成績は、表 16、図 27 及び巻末資料 23 のとおり、事業収益は 3,733,366 千円 (対前年度比 100.1%) で、内訳は、営業収益 2,511,952 千円 (対前年度比 108.6%) 、附帯事業収益 764,399 千円 (対前年度比 119.4%) 、営業外収益 377,201 千円 (対前年度比 73.5%) 及び特別利益 79,814 千円 (対前年度比 30.3%) であり、事業費用は 3,632,871 千円 (対前年度比 80.3%) で、内訳は、営業費用 1,910,133 千円 (対前年度比 85.3%) 、附帯事業費用 972,919 千円 (対前年度比 92.0%) 、営業外費用 678,163 千円 (対前年度比 93.3%) 及び特別損失 71,656 千円 (対前年度比 14.3%) です。

以上の結果、事業収益と事業費用の差額 100,495 千円が当年度の純利益となりました。また、バランスシートについては、図 28 及び巻末資料 23 をご覧ください。

なお、事業収益と事業費用の年度別の推移については、図 29 及び巻末資料 24 をご覧ください。

一方、建設事業については、平成 9 年度からの継続事業である川上発電所建設事業 (総事業費 1,705,698 千円・最大出力 1,200kW) は、水資源機構が建設している川上ダムの建設費を負担しました。

表16 平成18年度損益計算書 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	1,910,133	営業収益	2,511,952
宮川第一水力発電費	103,419	電力料	2,509,425
宮川第二水力発電費	203,369	その他営業収益	2,527
宮川第三水力発電費	76,375		
長水力発電費	107,609		
三瀬谷水力発電費	444,737		
大杉貯水池費	132,347		
青蓮寺水力発電費	18,114		
大和谷水力発電費	241,011		
蓮水力発電費	116,674		
青田水力発電費	112,627		
比奈知水力発電費	56,001		
一般管理費	297,852		
附帯事業費用	972,919	附帯事業収益	764,399
R D F 焼却発電費	972,919	電力料	468,009
		その他附帯事業収益	296,390
営業外費用	678,163	営業外収益	377,201
支払利息	312,878	受取利息	11,561
受託事業費	365,147	受託事業収益	365,147
雑支出	138	雑収益	493
特別損失	71,656	特別利益	79,814
臨時損失	67,527	固定資産売却益	54,987
その他特別損失	4,129	過年度損益修正益	3,078
当年度費用合計	3,632,871	その他特別利益	21,749
当年度純利益	100,495		
合 計	3,733,366	合 計	3,733,366

(四捨五入のため合計が合わない場合があります。)

図 27 平成 18 年度損益計算書<P/L> (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：千円、%〔構成比〕)

借 方	貸 方
営業費用 1,910,133 (51.2%)	営業収益 2,511,952 (67.3%)
附帯事業費用 972,919 (26.0%)	附帯事業収益 764,399 (20.4%)
特別損失 71,656 (1.9%)	営業外収益 377,201 (10.1%)
営業外費用 678,163 (18.2%)	特別利益 79,814 (2.2%)
当年度純利益 100,495 (2.7%)	

(四捨五入のため合計が合わない場合があります。)

図 28 貸借対照表<B/S> (平成 19 年 3 月 31 日現在)

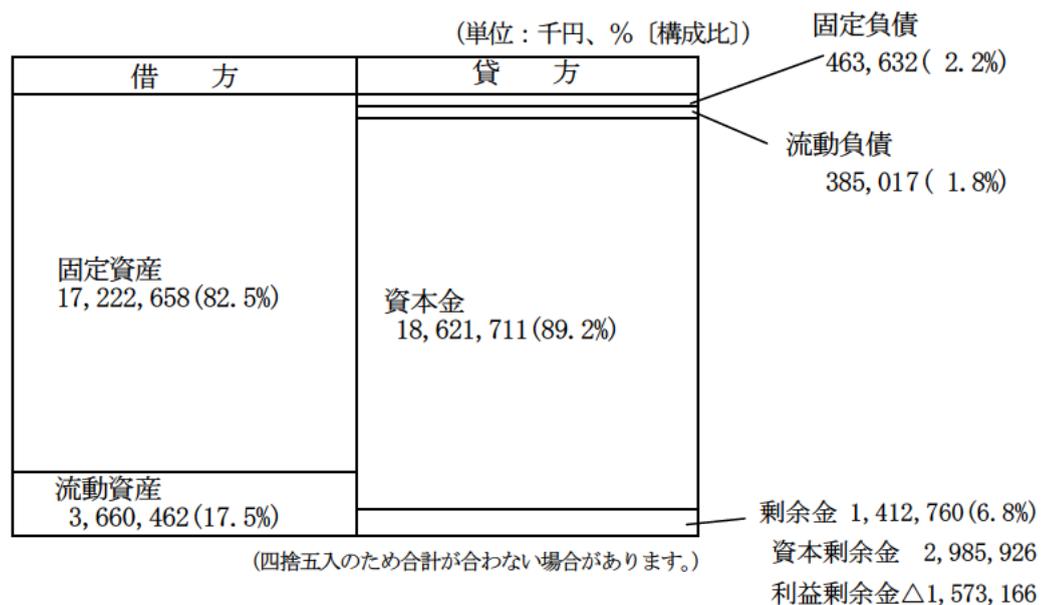
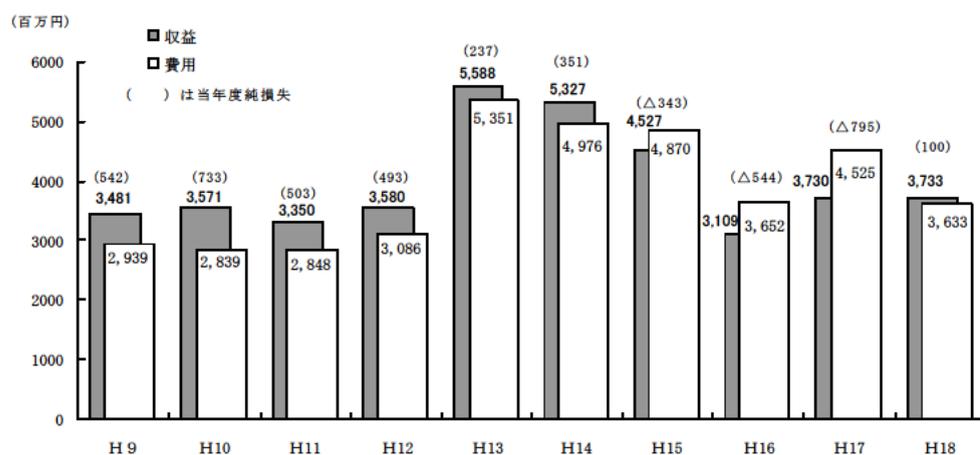


図 29 年度別の総収益・総費用の推



(四捨五入のため差引が合わない場合があります。)

4 病院事業の概況

三重県病院事業は、総合医療センター、こころの医療センター、一志病院及び志摩病院の4病院を運営し、県民の健康で文化的な社会の実現に貢献するため、良質で満足度の高い医療の継続的な提供に努めております。平成18年度は、「三重県病院事業中期経営計画」の3年目にあたり、三重県保健医療計画に明記された県立病院としての4つの役割（医療提供の視点、人材育成の視点、先進的な取組の視点、安全・安心をささえるセーフティーネットの視点）を果たすべく、平成14年度から導入した新しいマネジメントシステム（バランス・スコアカード）を活用し、各病院の経営方針の徹底と全職員参画型の経営に取り組んでまいりました。しかしながら、医療費抑制基調の下での診療報酬引き下げ改定や地域偏在等による医師及び看護師の不足により、病院経営を取り巻く環境は厳しさを増しています。

平成18年度における患者の利用状況は、入院患者が延べ361,053人（1日平均989人）、外来患者が369,140人（1日平均1,507人）で、前年度に比べ入院患者数は延べ29,120人の減少、外来患者数は、延べ30,011人の減少となりました。

平成18年度の営業成績は、表17、図30及び巻末資料23のとおり、営業収益は136億5,892万8千円、営業費用は167億5,426万9千円で、差引きした営業損失は30億9,534万1千円となりました。

これに他会計補助金等の営業外収益33億6,218万2千円と企業債利息等の営業外費用12億3,439万7千円を加減した経常収支は、9億6,755万円5千円の赤字となりました。また、過去に引き当てるべきであった退職給与引当金の計上等による特別損失を1億5,801万4千円計上しました。

以上の結果経営収支は、総収益が170億2,111万1千円、総費用が181億4,667万9千円で、11億2,556万9千円の純損失を計上し、前年度に比べ9億1,698万6千円の減益となりました。また、貸借対照表（バランスシート）については、図31及び巻末資料23をご覧ください。

なお、総収益と総費用の年度別の推移については、図32及び巻末資料24をご覧ください。

また、施設及び設備の整備については、志摩病院の新外来棟建設事業、診療機能の充実・強化を図るための高度医療機器等の導入を実施し、4病院で総額20億3,217万1千円を執行しました。

表17 平成18年度損益計算書 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
医業費用	16,754,269	医業収益	13,658,928
給与費	9,453,347	入院収益	9,808,943
材料費	3,306,944	外来収益	3,543,874
経費	2,610,085	その他医業収益	306,111
減価償却費	1,301,310		
資産減耗費	25,379		
研究研修費	57,205	医業外収益	3,362,182
医業外費用	1,234,397	受取利息配当金	5,845
支払利息及び企業債取扱諸費	853,148	他会計補助金	410,350
繰延勘定償却	72,713	補助金	30,466
患者外給食材料費	1,967	負担金	2,822,540
雑損失	306,568	その他医業外収益	92,981
特別損失	158,014	当年度収益合計	17,021,111
		当年度純損失	1,125,569
合 計	18,146,679	合 計	18,146,679

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

図 30 損益計算書<P/L> (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：千円、% [構成比])

借 方	貸 方
医業費用 16,754,269 (92.3%)	医業収益 13,658,928 (75.3%)
医業外費用 1,234,397 (6.8%)	医業外収益 3,362,182 (18.5%)
特別損失 158,014 (0.9%)	当年度純損失 1,125,569 (6.2%)

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

図 31 貸借対照表<B/S> (平成19年3月31日現在)

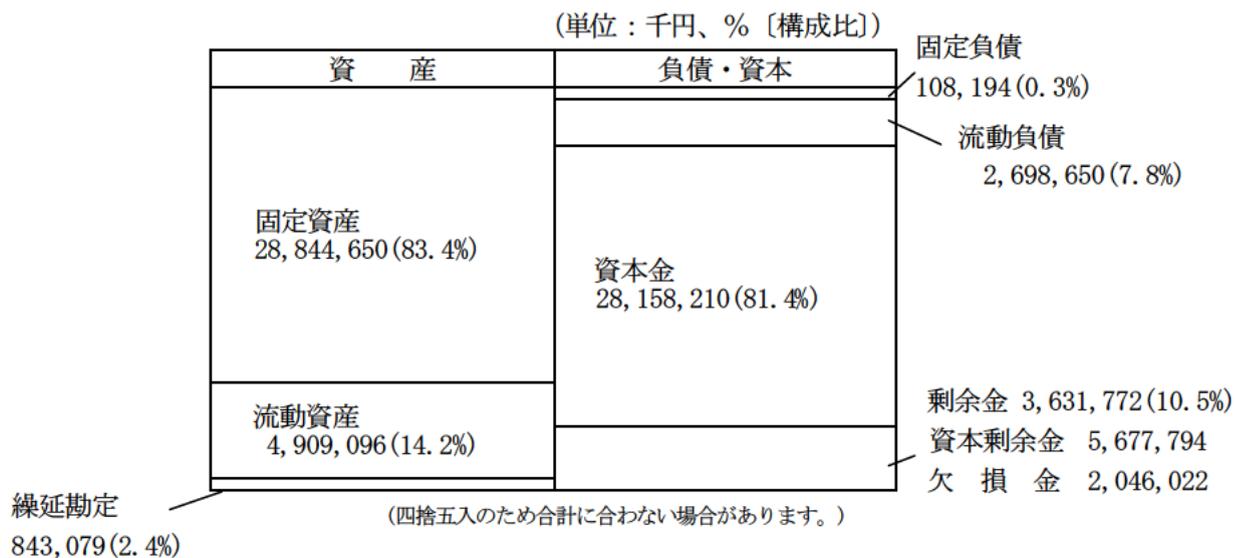
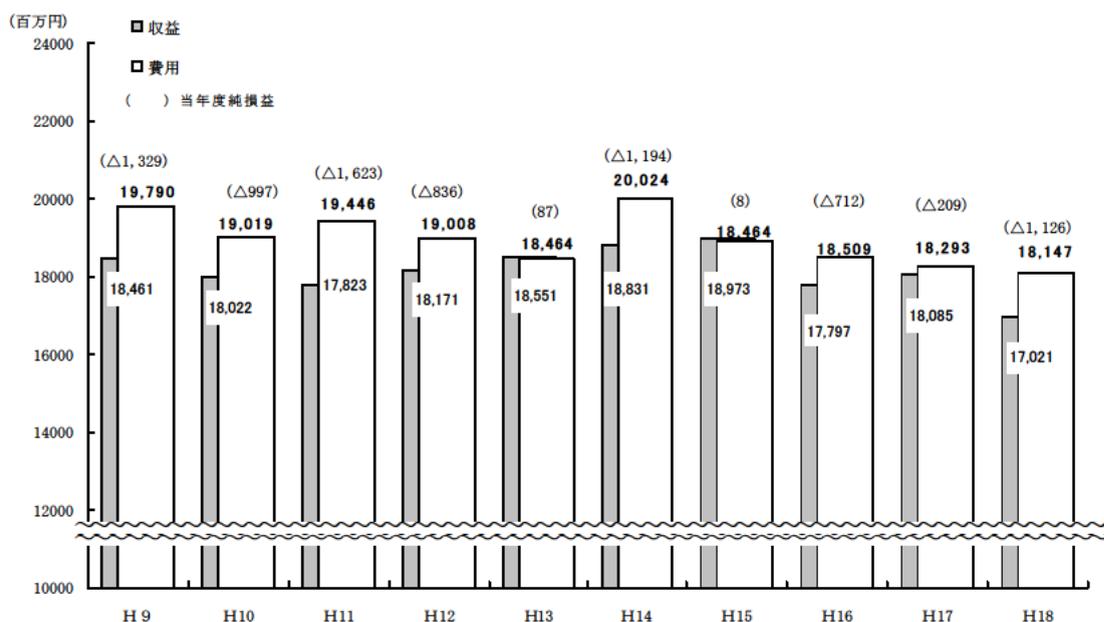


図 32 年度別の総収益・総費用の推移



(四捨五入のため差引が合わない場合があります。)